

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	アンドール株式会社
【英訳名】	ANDOR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗原 高明
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419-3011
【事務連絡者氏名】	管理本部長 塙 勝宏
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)3419-3011
【事務連絡者氏名】	管理本部長 塙 勝宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,283,062	1,353,457	2,556,404
経常利益 (千円)	143,025	133,784	272,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	106,313	89,950	194,506
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,835	89,984	185,756
純資産額 (千円)	1,793,347	1,921,719	1,847,268
総資産額 (千円)	2,406,841	2,559,295	2,516,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.53	17.37	37.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	75.1	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,073	41,860	357,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△390	△49,627	△66,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,099	△15,434	△15,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	994,620	1,105,556	1,128,758

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	9.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の高騰、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等により、不透明感を増す状況を呈しております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は1,353,457千円（前年同期比5.5%増）となりましたが、営業利益が129,019千円（前年同期比6.8%減）、経常利益は133,784千円（前年同期比6.5%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税45,883千円、法人税等調整額△4,032千円等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は89,950千円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

I プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

自社製品売上高については堅調に推移したものの、管理コスト増等による影響もあり、この事業の売上高は328,585千円（前年同期比2.2%増）となり、経常利益は62,492千円（前年同期比9.3%減）となりました。

II エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調な推移となったものの、人件費の増加に伴い、この事業の売上高は1,012,781千円（前年同期比6.5%増）となり、経常利益は64,543千円（前年同期比6.4%減）となりました。

III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の向上により、この事業の売上高は12,090千円（前年同期比16.7%増）となり、経常利益は6,748千円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少（1,128,758千円から1,105,556千円へ）23,202千円等があったものの、受取手形及び売掛金の増加（370,600千円から385,999千円へ）15,399千円、預け金の増加（146,190千円から168,042千円へ）21,851千円、ソフトウェア仮勘定の増加（3,113千円から38,040千円へ）34,926千円等により、前連結会計年度末に比べ43,005千円増加の2,559,295千円となりました。

負債は、賞与引当金の増加（66,537千円から77,970千円へ）11,432千円、退職給付に係る負債の増加（220,114千円から225,534千円へ）5,419千円等があったものの、未払法人税等の減少（85,006千円から47,167千円へ）37,838千円、前受金の減少（102,257千円から96,257千円へ）5,999千円、その他（流動負債）の減少（134,160千円から129,051千円へ）5,108千円等により、前連結会計年度末に比べ31,445千円減少の637,575千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上89,950千円により、前連結会計年度末に比べ74,451千円増加の1,921,719千円となり、自己資本比率は75.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23,202千円減少し当第2四半期連結会計期間末には、1,105,556千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、41,860千円（前年同期比73.4%減）となりました。

これは減価償却費33,400千円、賞与引当金の増加11,432千円等の増加要因があったものの、売上債権の増加15,399千円、その他の資産の増加24,167千円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、49,627千円（前年同期は390千円の支出）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入49,384千円等の増加要因があったものの、無形固定資産の取得による支出37,019千円、投資有価証券の取得による支出57,698千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,434千円（前年同期比2.2%増）となりました。

これは配当金の支払い15,434千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	5,184,140	—	501,889	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	28.97
東京コンピュータサービス株式 会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,100	21.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.44
高山 芳之	東京都渋谷区	135	2.61
高山 正大	東京都杉並区	125	2.42
高山 允伯	東京都杉並区	85	1.66
アンドール従業員持株会	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	64	1.24
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	0.97
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南二丁目15-1)	50	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	47	0.92
計	—	3,387	65.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,176,500	51,765	—
単元未満株式	普通株式 1,440	—	—
発行済株式総数	5,184,140	—	—
総株主の議決権	—	51,765	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都世田谷区池尻三丁 目1-3	6,200	—	6,200	0.12
計	—	6,200	—	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,758	1,105,556
受取手形及び売掛金	※ 370,600	※ 385,999
商品及び製品	330	330
仕掛品	3,203	7,001
貯蔵品	5,806	6,560
預け金	146,190	168,042
その他	40,441	47,241
流動資産合計	1,695,331	1,720,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,123	114,280
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,506	4,588
有形固定資産合計	308,976	308,214
無形固定資産		
ソフトウェア	112,149	85,349
ソフトウェア仮勘定	3,113	38,040
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	118,483	126,610
投資その他の資産		
投資有価証券	280,584	286,613
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	50	20
繰延税金資産	94,039	98,408
その他	26,050	25,921
貸倒引当金	△7,923	△7,923
投資その他の資産合計	393,499	403,738
固定資産合計	820,958	838,564
資産合計	2,516,289	2,559,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,862	51,883
未払法人税等	85,006	47,167
前受金	102,257	96,257
賞与引当金	66,537	77,970
その他	134,160	129,051
流動負債合計	439,824	402,330
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,030	7,732
退職給付に係る負債	220,114	225,534
その他	2,051	1,978
固定負債合計	229,197	235,245
負債合計	669,021	637,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,295,421	1,369,838
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	1,795,401	1,869,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,867	51,901
その他の包括利益累計額合計	51,867	51,901
純資産合計	1,847,268	1,921,719
負債純資産合計	2,516,289	2,559,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,283,062	1,353,457
売上原価	928,976	978,951
売上総利益	354,085	374,505
販売費及び一般管理費	※ 215,606	※ 245,485
営業利益	138,479	129,019
営業外収益		
受取利息	266	244
受取配当金	3,520	4,026
固定資産賃貸料	702	477
雑収入	135	106
営業外収益合計	4,623	4,854
営業外費用		
支払利息	76	81
雑損失	1	8
営業外費用合計	78	89
経常利益	143,025	133,784
特別利益		
投資有価証券売却益	13,813	2,526
特別利益合計	13,813	2,526
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,509
特別損失合計	-	4,509
税金等調整前四半期純利益	156,839	131,801
法人税、住民税及び事業税	53,913	45,883
法人税等調整額	△3,387	△4,032
法人税等合計	50,526	41,850
四半期純利益	106,313	89,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,313	89,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	106,313	89,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,522	34
その他の包括利益合計	25,522	34
四半期包括利益	131,835	89,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,835	89,984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,839	131,801
減価償却費	29,063	33,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,200	702
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,341	5,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,803	11,432
受取利息及び受取配当金	△3,786	△4,271
支払利息	76	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,813	1,983
売上債権の増減額 (△は増加)	19,989	△15,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,076	△4,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,921	△937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,038	△5,082
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,372	△4,413
その他の資産の増減額 (△は増加)	△35,073	△24,167
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,779	△7,539
小計	180,687	118,457
利息及び配当金の受取額	3,786	4,271
利息の支払額	△76	△81
法人税等の支払額	△27,323	△80,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,073	41,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,138	△4,308
無形固定資産の取得による支出	△32,237	△37,019
投資有価証券の取得による支出	△8,688	△57,698
投資有価証券の売却による収入	34,748	49,384
貸付金の回収による収入	30	30
その他	13,896	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△49,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△21	-
配当金の支払額	△15,077	△15,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,099	△15,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,583	△23,202
現金及び現金同等物の期首残高	853,037	1,128,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 994,620	※ 1,105,556

【注記事項】
 (追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	9,714千円	9,139千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	73,358千円	82,738千円
賞与引当金繰入額	6,258千円	6,833千円
退職給付費用	1,725千円	2,519千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	994,620千円	1,105,556千円
現金及び現金同等物	994,620千円	1,105,556千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,533	3	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	321,430	951,276	10,356	1,283,062	1,283,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	321,430	951,276	10,356	1,283,062	1,283,062
セグメント利益	68,915	68,966	5,143	143,025	143,025

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロダクツ事業	エンジニアリング事業	不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	328,585	1,012,781	12,090	1,353,457	1,353,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	328,585	1,012,781	12,090	1,353,457	1,353,457
セグメント利益	62,492	64,543	6,748	133,784	133,784

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

①第1四半期連結累計期間より、当社グループの主要な経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したことに伴い、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

②従前よりエンジニアリング事業に計上しておりました受託売上に係る損益につきましては、当社の組織改編に伴い、プロダクツ事業に組み替えて表示しております。

なお、上記①②の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間と同一の基準をもって、前第2四半期連結累計期間のセグメント表示を変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円53銭	17円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	106,313	89,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	106,313	89,950
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,866	5,177,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

アンドール株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンドール株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。